

# PQEST News

Vol.4  
2007.11

ピケストニュース

管路品質評価システム協会

〒105-8450 東京都港区虎ノ門 2 丁目 3-17  
虎ノ門 2 丁目タワー積水化学工業株式会社内  
Tel.03-5511-0034 <http://www.pquest.org/>

Pipeline Quality Evaluation System Thinking-Association

## 「下水道管更生技術施工展 2007 四国」に出展しました 衝撃弾性波検査ロボット



模擬管路を使って衝撃弾性波検査ロボットの  
デモを披露しました

模擬管路の破損具合が波形となって映し出さ  
れたパソコン画面に、来場者は熱心に見入ってい  
ました



自治体からも  
多数来場！

「下水道管更生技術施工展 2007 四国」が 10 月 12 日に愛媛県松山市の城山公園内で開催されました。暑いぐらいの好天に恵まれ、自治体関係者やコンサルタントなど 1,300 名以上が来場されました。

当協会では、日本 S P R 工法協会中四国支部の小間の一部をお借りして、衝撃弾性波検査ロボット（株式会社アクア美保所有）を出展。模擬管路を打撃して生じる衝撃弾性波が、管路の破損具合によってどのように変化するかを、パソコン画面を使って来場者に間近に見ていただきました。

衝撃弾性波検査システムを使えば、目に見えない管路の破損も一目瞭然です。そのことを実際の機械を使ってアピールでき、今後の普及宣伝につながるものと期待しています。



工業高校の学生もたくさん見学に来て  
くれました。将来は PQEST 仲間になっ  
てほしいものです（^^）

# 平成 20 年度に高まる期待！管路劣化診断に追い風続々

平成 20 年度に向けた国土交通省下水道部の予算概算要求の概要が明らかになりました。管路劣化診断の関係では、新規要求事項として「**下水道長寿命化支援制度の創設**」、また重点事項として「**計画的な改築**」が盛り込まれました。また、9月18日に開かれた全国下水道主管課長会議（平成19年度第2回）では、**管路の定期的な点検・調査を行なう必要があること**などについて言及されました。（概要は下記参照）

こうした新しい動きを支える技術として、当協会が手掛けている各種の管路劣化診断技術は欠かせません。事務局では関係機関に積極的に働き掛け、衝撃弾性波検査システムなどの仕様化に向け活動していきます。

## 国土交通省下水道部：平成 20 年度予算概算要求

### 新規要求事項「下水道長寿命化支援制度の創設」

#### <目的>

下水道管路延長は約 39 万 km にのぼり、管路施設の老朽化等に起因する道路陥没が平成 18 年度に約 4,400 カ所で発生している。道路陥没後の管路改築といった事後的な対応では、市民生活に大きな支障が出るだけでなく、コスト的にも不経済となる。事故発生や下水道機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえ、耐震化等の機能向上も考慮した、長寿命化対策を含めた計画的な改築を推進する。

#### <概要>

長寿命化計画の策定に要する経費、当該計画に位置づけられた計画的な改築について補助を行うこととする。

#### <解説>

長寿命化計画に必要な“対策内容”や“対策時期”を決定するための事前調査として、管路劣化診断技術のニーズ拡大が予想されます。

### 重点事項「計画的な改築」

#### <方向性>

（下水道管路など施設の）ライフサイクルコストの最小化を図るための一体的かつ計画的な施設管理（アセットマネジメント）を導入する。

#### <重点的に取り組む施策>

施設の改築にあたっては、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化対策を含めた計画的な改築を推進。

#### <解説>

計画的に改築を行うには、管路の劣化状況を把握しなければならず、管路劣化診断技術が欠かせなくなります。

### 主管課長会議における主な論点

下水道管路の老朽化等に起因する道路陥没は、平成 18 年度には全国 4,400 カ所で発生。**管路の定期的な点検・調査を行う必要がある**

緊急点検を実施していない**重要路線下の下水道管路は、早急に点検を講じること**

下水道管路施設の**硫化水素対策実施状況、点検実施状況を把握**するため、アンケート調査を依頼中

下水道施設の適正な管理を図るため、**維持管理に関する技術上の基準、計画のあり方**など制度面について検討中  
管きょ更生工事の**耐震対策における設計方法**について、平成 19 年度末をめどに考え方を整理

早いもので平成 19 年度も上半期が終了

事務局便り

しました。会員の皆様のおかげで実績は順調に推移しておりますが、下半期も気を抜かず PR 活動に取り組みたいと思います。

今号で紹介したとおり、平成 20 年度は管路管理への取り組みが強化され、当協会にとってビッグチャンスの到来です。会員の皆様のますますのご支援、ご協力をお願いいたします。



<会長> 鎌田敏郎（国立大学法人大阪大学）<会員> 株式会社青山組、株式会社アクア美保、芦森工業株式会社、足立建設工業株式会社、株式会社エスアンドエムテクニカルサービス、エスジーシー下水道センター株式会社、エフオールビーサポートサービス株式会社、株式会社遠藤設計事務所、鷹技術コンサルタント株式会社、管修リサーチ株式会社、窪田建設株式会社、小林土木株式会社、株式会社島根サニタリ、株式会社湘南合成樹脂製作所、株式会社新日、積水化学工業株式会社、東亜グラウト工業株式会社、東洋建設株式会社、東洋地工株式会社、有限会社日本機工、日本水工設計株式会社、株式会社日本水工コンサルタント、日本ノーディングテクノロジー株式会社、八晃産業株式会社、フォレストコンサルタント株式会社、藤野興業株式会社、株式会社フジヤマ、ペンタフ株式会社、丸伸企業株式会社、株式会社みなと、株式会社ヤマウチ（50音順番）